

# 第10期決算公告

長谷川介護サービス株式会社

## 貸借対照表 (平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
現金及び預金	384,376	買掛金	41,597
売掛金	2,306,625	関係会社短期借入金	245,458
前渡金	38,516	1年内返済予定の長期借入金	122,884
前払費用	353,714	1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,356,744
繰延税金資産	174,907	リース債務	294,429
未収入金	50,483	未払金	1,070,027
立替金	29,731	未払費用	59,402
その他	788	未払法人税等	14,982
貸倒引当金	△ 48,211	未払消費税等	89,438
		前受金	670,544
		預り金	200,189
		賞与引当金	376,205
		役員賞与引当金	3,333
		その他	130
<b>流動資産合計</b>	<b>3,290,931</b>	<b>流動負債計</b>	<b>4,545,368</b>
<b>【固定資産】</b>		<b>【固定負債】</b>	
建物	1,365,848	長期借入金	738,567
器具及び備品	98,781	関係会社長期借入金	3,574,086
土地	556,704	リース債務	643,437
リース資産	841,661	退職給付引当金	109,915
建設仮勘定	447	役員退職慰労引当金	9,900
その他	309	資産除去債務	12,131
有形固定資産合計	2,863,751	預り保証金	201,590
		その他	48,879
のれん	88,028	<b>固定負債計</b>	<b>5,338,507</b>
ソフトウェア	16,990	<b>負債の部合計</b>	<b>9,883,875</b>
無形固定資産合計	105,019	<b>純資産の部</b>	
出資金	2,010	<b>【株主資本】</b>	
破産更生債権等	12,077	資本金	50,000
長期前払費用	336,801	資本金剰余金	
繰延税金資産	88,062	資本準備金	30,000
敷金及び保証金	2,295,494	資本剰余金合計	30,000
建設協力金	871,933	利益剰余金	
その他	569,883	その他利益剰余金	
貸倒引当金	△ 12,077	繰越利益剰余金	460,011
投資その他の資産合計	4,164,184	利益剰余金合計	460,011
		株主資本合計	540,011
		<b>純資産の部合計</b>	<b>540,011</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,132,955</b>		
<b>資産の部合計</b>	<b>10,423,887</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>10,423,887</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

・付記事項

当期純利益金額

323,793 千円

# 注 記 表

長谷川介護サービス株式会社

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の当社及び国内連結子会社のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日

以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

### (3) 退職給付に係る会計処理の方法

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①ヘッジ会計の方法・・・特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

②消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、長期前払消費税等（投資その他の資産の「その他」）とし、5年間で均等償却を行っております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,388 千円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

520,000 株